平成 17年 3月期　個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 24日

上 場 会 社 名　森永製菓株式会社　　上場取引所 東

コード番号　2201　　本社所在都道府県

(URL http://www.morinaga.co.jp)　　東京都

代 表 者　代表取締役社長　森永 剛太

問合せ先責任者　広 報 部 長　新井 徹　　TEL (03) 3456 － 0112

決算取締役会開催日　平成 17年 5月 24日　　中間配当制度の有無　有

配当支払開始予定日　平成 17年 6月 30日　　単元株制度採用の有無　有（１単元　1,000 株）

定時株主総会開催日　平成 17年 6月 29日

1. 17年 3月期の業績（平成 16年 4月 1日 ～ 平成 17年 3月 31日）

(1)経営成績 (注)本個別財務諸表の概要及び添付資料に係る金額の端数処理は百万円未満を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	155,294	3.8	7,140	19.8	7,143	19.5
16年 3月期	149,566	0.1	5,960	62.8	5,979	79.4

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	3,635	54.0	13.45	－	6.0	5.2	4.6
16年 3月期	2,360	408.4	8.56	－	4.2	4.4	4.0

(注)①期中平均株式数　17年 3月期　270,353,388 株　16年 3月期　270,479,002 株

②会計処理の方法の変更　無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	5.00	0.00	5.00	1,351	37.2	2.2
16年 3月期	5.00	0.00	5.00	1,352	58.4	2.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	135,822	62,412	46.0	230.94
16年 3月期	136,637	58,450	42.8	215.96

(注)①期末発行済株式数　17年 3月期　270,248,940 株　16年 3月期　270,448,814 株

②期末自己株式数　17年 3月期　699,908 株　16年 3月期　500,034 株

2. 18年 3月期の業績予想（ 平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日 ）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	77,400	3,500	△ 7,100	0.00	－	－
通 期	158,900	9,500	△ 3,800	－	5.00	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　△14 円 06 銭

※ 業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
上記業績予想に関連する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の12ページを参照して下さい。

比 較 貸 借 対 照 表

（単位 百万円）

科目＼期別	当期末 平成17年3月31日現在 金額	構成比	前期末 平成16年3月31日現在 金額	構成比	増減
（資産の部）		%		%	
Ⅰ 流動資産	38,894	28.6	43,633	31.9	△4,739
現金及び預金	3,456		9,660		△6,204
受取手形	307		365		△58
売掛金	16,652		16,081		571
たな卸資産	11,134		10,536		598
前払費用	3,791		3,101		690
繰延税金資産	2,091		2,217		△126
その他	1,921		2,127		△206
貸倒引当金	△460		△457		△3
Ⅱ 固定資産	96,927	71.4	93,004	68.1	3,923
有形固定資産	70,796	52.1	69,661	51.0	1,135
建物	20,744		21,083		△339
構築物	2,905		2,990		△85
機械及び装置	11,883		10,071		1,812
車両・運搬具	35		23		12
工具・器具・備品	380		378		2
土地	34,688		34,933		△245
建設仮勘定	158		179		△21
無形固定資産	448	0.3	439	0.3	9
借地権	382		382		－
その他	66		57		9
投資その他の資産	25,682	18.9	22,903	16.8	2,779
投資有価証券	20,947		18,009		2,938
関係会社株式	4,174		4,294		△120
長期貸付金	0		0		△0
その他	1,974		2,108		△134
貸倒引当金	△1,184		△1,279		95
投資評価引当金	△230		△230		－
資産合計	135,822	100.0	136,637	100.0	△815
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債	38,551	28.4	41,227	30.2	△2,676
支払手形	1,004		1,636		△632
買掛金	12,542		11,273		1,269
短期借入金	4,645		9,032		△4,387
未払金	9,725		9,106		619
未払法人税等	1,106		1,889		△783
未払消費税等	288		405		△117
未払費用	2,884		2,830		54
預り金	2,198		2,166		32
賞与引当金	1,769		1,912		△143
その他	2,386		973		1,413
Ⅱ 固定負債	34,858	25.7	36,959	27.0	△2,101
長期借入金	12,379		14,525		△2,146
繰延税金負債	6,856		5,428		1,428
退職給付引当金	5,933		7,238		△1,305
役員退職慰労金引当金	247		297		△50
受入敷金・保証金	9,440		9,468		△28
その他	1		1		0
負債合計	73,410	54.0	78,186	57.2	△4,776
（資本の部）		%		%	
Ⅰ 資本金	18,612	13.7	18,612	13.6	－
Ⅱ 資本剰余金	17,189	12.7	17,187	12.6	2
資本準備金	17,186		17,186		－
その他資本剰余金	3		1		2
Ⅲ 利益剰余金	19,914	14.7	17,676	12.9	2,238
任意積立金	14,866		13,981		885
当期未処分利益	5,048		3,695		1,353
Ⅳ その他有価証券評価差額金	6,833	5.0	5,061	3.7	1,772
Ⅴ 自己株式	△138	△0.1	△87	△0.1	△51
資本合計	62,412	46.0	58,450	42.8	3,962
負債及び資本合計	135,822	100.0	136,637	100.0	△815

比 較 損 益 計 算 書

（単位 百万円）

科目 ＼ 期別	当期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		前期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		増減
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
Ⅰ 売上高	155,294	100.0	149,566	100.0	5,728
Ⅱ 売上原価	77,411	49.8	74,394	49.7	3,017
売上総利益	77,883	50.2	75,171	50.3	2,712
Ⅲ 販売費及び一般管理費	70,742	45.6	69,211	46.3	1,531
営業利益	7,140	4.6	5,960	4.0	1,180
Ⅳ 営業外収益	687	0.4	782	0.5	△95
受取利息	1		1		0
受取配当金	339		340		△1
その他	346		440		△94
Ⅴ 営業外費用	684	0.4	763	0.5	△79
支払利息	216		263		△47
たな卸資産処分損	354		360		△6
その他	112		139		△27
経常利益	7,143	4.6	5,979	4.0	1,164
Ⅵ 特別利益	174	0.1	521	0.3	△347
固定資産売却益	30		303		△273
子会社株式売却益	55		－		55
厚生年金基金清算差益	－		169		△169
貸倒引当金戻入益	89		－		89
その他	－		48		△48
Ⅶ 特別損失	1,457	0.9	2,360	1.6	△903
固定資産除売却損	1,217		1,336		△119
投資有価証券評価損	－		55		△55
貸倒引当金繰入額	－		836		△836
立退補償金	192		－		192
その他	48		131		△83
税引前当期純利益	5,860	3.8	4,140	2.8	1,720
法人税、住民税及び事業税	1,829	1.2	1,962	1.3	△133
法人税等調整額	396	0.3	△182	△0.1	578
当期純利益	3,635	2.3	2,360	1.6	1,275
前期繰越利益	1,412		1,334		78
当期未処分利益	5,048		3,695		1,353

部 門 別 売 上 高

（単位 百万円）

科目 ＼ 期別	当期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	前期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	増減	前年同期比
	金額	金額		
				%
売上高	155,294	149,566	5,728	103.8
内訳 菓子	87,884	85,425	2,459	102.9
食品	34,452	35,097	△645	98.2
冷菓	20,788	18,367	2,421	113.2
その他	12,169	10,676	1,493	114.0

比 較 利 益 処 分 案

（単位 百万円）

期別 / 科目	当期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	前期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	増減
Ⅰ 当期未処分利益	5,048	3,695	1,353
Ⅱ 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	317	214	103
合　　計	5,365	3,910	1,455
これを次のとおり処分いたします。			
Ⅲ 利益処分額			
配当金	1,351 （1株につき５円）	1,352 （１株につき５円）	△1
取締役賞与金	－	45	△45
別途積立金	－	1,100	△1,100
合　　計	1,351	2,497	△1,146
Ⅳ 次期繰越利益	4,014	1,412	2,602

重 要 な 会 計 方 針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子 会 社 株 式　　移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製　　品　　売価還元法による原価法

(2)商　　品（販売用不動産）　　個別法による原価法

(3)原材料及び貯蔵品　　移動平均法による原価法

(4)仕　掛　品　　先入先出法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	15 年 ～ 50 年
構 築 物	10 年 ～ 40 年
機械及び装置	9 年 ～ 12 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1)貸 倒 引 当 金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資評価引当金　　関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。

(3)賞 与 引 当 金　　従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額を計上しております。

(4)退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（9,052百万円）については、８年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（適格退職年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労金引当金　　役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行なっておりません。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為 替 予 約	外貨建予定取引
オプション付為替予約	〃
金利スワップ	借　　入　　金

(3)ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

8．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表関係

		当　　期	前　　期
1．有形固定資産の減価償却累計額		89,330百万円	91,296百万円
2．担保に供している資産	有形固定資産	7,274百万円	7,310百万円
	投資有価証券	1,073百万円	1,042百万円
上記の担保資産に対する債務			
短　期　借　入　金		145百万円	145百万円
流動負債の「その他」（従業員預り金）		416百万円	419百万円
長　期　借　入　金		379百万円	525百万円
3．偶発債務			
保　証　債　務		465百万円	524百万円
経営指導念書差入		2,609百万円	5,027百万円
4．商法施行規則第１２４条第３号に規定する配当制限額			
資産の時価評価により増加した純資産額		6,833百万円	5,061百万円

5．コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関6行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	10,000百万円	―
借入実行残高	1,500百万円	―
借入未実行残高	8,500百万円	―

損益計算書関係

		当　期	前　期
1．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
	販売促進費	35,882百万円	35,068百万円
	広告宣伝費	8,343百万円	7,183百万円
	運賃	6,151百万円	5,871百万円
	貸倒引当金繰入額	4百万円	126百万円
	給料手当	7,148百万円	6,911百万円
	賞与引当金繰入額	1,062百万円	1,146百万円
	退職給付引当金繰入額	1,400百万円	1,532百万円
	減価償却費	469百万円	536百万円
2.研究開発費の金額			
	一般管理費に含まれる研究開発費	1,919百万円	1,970百万円
3.固定資産売却益の内訳			
	土地	23百万円	285百万円
	その他	6百万円	18百万円
	合計	30百万円	303百万円
4.固定資産除売却損の内訳			
除却損	建物	260百万円	240百万円
	機械及び装置	275百万円	723百万円
	土地(注)	0百万円	4百万円
	その他	72百万円	101百万円
	合計	609百万円	1,069百万円

（注）土地の除却損は、コース勘定であります。

売却損	建物	2百万円	2百万円
	機械及び装置	175百万円	260百万円
	土地	424百万円	―
	その他	5百万円	4百万円
	合計	608百万円	267百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当　期	前　期
取得価額相当額	機械及び装置	220百万円	1,352百万円
	その他	3,388百万円	3,726百万円
	合計	3,609百万円	5,079百万円
減価償却累計額相当額	機械及び装置	162百万円	1,227百万円
	その他	1,714百万円	2,097百万円
	合計	1,877百万円	3,324百万円
期末残高相当額	機械及び装置	58百万円	125百万円
	その他	1,673百万円	1,629百万円
	合計	1,731百万円	1,755百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	718百万円	846百万円
1年超	1,055百万円	963百万円
合計	1,773百万円	1,810百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	792百万円	1,021百万円
減価償却費相当額	760百万円	943百万円
支払利息相当額	33百万円	53百万円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

有価証券関係

当社における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1)流動資産

	当　期	前　期
繰延税金資産		
未払費用(販売促進費)否認額	855百万円	824百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	699百万円	755百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	107百万円	118百万円
未払事業税	113百万円	
その他	316百万円	518百万円
繰延税金資産合計	2,091百万円	2,217百万円

(2)固定負債

	当　期	前　期
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	△4,927百万円	△5,135百万円
その他有価証券評価差額金	△4,461百万円	△3,304百万円
その他	△1,503百万円	△1,330百万円
繰延税金負債合計	△10,893百万円	△9,770百万円
(控除される繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,050百万円	2,272百万円
退職給付信託設定額否認額	908百万円	908百万円
貸倒引当金(長期)損金算入限度超過額	276百万円	332百万円
その他	980百万円	1,007百万円
小計	4,215百万円	4,520百万円
評価性引当額	△178百万円	△178百万円
繰延税金資産合計	4,036百万円	4,341百万円
繰延税金負債の純額	△6,856百万円	△5,428百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前　期
法定実効税率	40.8%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	4.4%
法定実効税率変更	1.7%
住民税均等割	1.9%
研究費等税額控除	△7.3%
その他	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%

(注)当期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。

役 員 の 異 動

（平成１７年６月２９日付）

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他の役員の異動

（１）新任取締役候補　　１名

・取締役　人材開発部長　　白　川　年　男　（現　理事・人材開発部長）

（２）退任予定取締役　　２名

・常務取締役　　清　木　一　克　（当社　社長室主席戦略スタッフに就任予定）

・常務取締役　　池　上　壹　彦　（当社　社長室主席戦略スタッフに就任予定）

（３）補欠監査役候補　　１名

監査役が法定の員数を欠くことになった場合に速やかに就任するためにあらかじめ選任するものです。

・補欠監査役　　須　藤　　修　　（現　須藤・高井法律事務所　弁護士）

（４）役員の役職等の異動

株主総会終了後の取締役会において選任の予定

・常務取締役　経理部長　　佐　藤　順　一　（現　取締役　経理部長）